

平成 16 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 12 月 10 日

上場会社名 **株式会社オリバー**

上場取引所

名証

コード番号 7959

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 下畑 光一

TEL (0564)27-2800

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 10 日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成 17 年 1 月 19 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 10 月期の業績 (平成 15 年 10 月 21 日 ~ 平成 16 年 10 月 20 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	18,416	0.3	1,546	12.7	1,608	17.8
15年10月期	18,367	0.2	1,371	10.9	1,366	7.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	900	35.0	62.64		5.4	6.5	8.7
15年10月期	667		45.51		4.2	5.5	7.5

(注) 期中平均株式数 16年10月期 13,551,783株 15年10月期 13,854,768株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年10月期	8.75	3.75	5.00	117	14.0	0.7
15年10月期	7.50	3.75	3.75	103	16.5	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月期	24,826	16,910	68.1	1,262.94
15年10月期	24,713	16,456	66.6	1,197.86

(注) 期末発行済株式数 16年10月期 13,606,053株 15年10月期 13,956,053株

期末自己株式数 16年10月期 257,519株 15年10月期 217,922株

2. 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 21 日 ~ 平成 17 年 10 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	9,900	1,000	600	5.00		
通期	18,700	1,700	1,000		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 91 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成15年10月20日現在)		当 期 (平成16年10月20日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,342,407		4,944,817		397,590
受取手形	2,250,933		2,229,397		21,536
売掛金	3,075,600		3,150,906		75,306
商品	648,231		602,967		45,264
製品	63,792		84,237		20,445
原材料	206,555		187,680		18,875
前渡金	26,804		60,178		33,373
前払費用	16,196		10,545		5,651
未収入金	74,717		66,985		7,732
繰延税金資産	152,208		150,783		1,425
通貨スワップ等	103,432		63,901		39,530
その他	4,620		10,133		5,513
貸倒引当金	26,000		22,000		4,000
流動資産合計	11,939,501	48.3	11,540,534	46.5	398,966
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,796,755		2,642,333		154,421
構築物	30,022		26,837		3,185
機械及び装置	3,754		3,400		353
車両運搬具	46,930		44,897		2,033
工具器具及び備品	100,350		98,185		2,164
土地	2,785,613		2,785,613		-
有形固定資産合計	5,763,427	23.3	5,601,269	22.6	162,158
無形固定資産					
ソフトウェア	1,920		2,040		119
電話加入権	20,098		20,098		-
無形固定資産合計	22,019	0.1	22,138	0.1	119
投資その他の資産					
投資有価証券	4,225,238		4,275,383		50,145
関係会社株式	1,125,306		1,290,306		165,000
出資金	2,415		2,415		-
長期預金	-		500,000		500,000
破産更生等債権	61,360		69,243		7,883
長期前払費用	21,027		15,415		5,611
長期差入保証金	73,093		65,059		8,033
保険積立金	1,321,818		1,374,803		52,984
会員権	189,940		152,040		37,900
繰延税金資産	36,824		-		36,824
貸倒引当金	68,270		82,353		14,082
投資その他の資産合計	6,988,754	28.3	7,662,314	30.8	673,560
固定資産合計	12,774,200	51.7	13,285,722	53.5	511,521
資産合計	24,713,702	100.0	24,826,257	100.0	112,555

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成15年10月20日現在)		当 期 (平成16年10月20日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,370,524		3,437,954		67,430
買掛金	1,254,953		1,241,394		13,559
短期借入金	1,800,000		1,700,000		100,000
1年内返済予定長期借入金	267,600		33,600		234,000
未払金	162,601		166,454		3,852
未払法人税等	626,091		312,601		313,489
未払費用	167,695		169,501		1,806
前受金	-		63,858		63,858
預り金	31,889		37,057		5,168
賞与引当金	240,000		252,200		12,200
繰延ヘッジ利益	145,044		105,613		39,430
その他	100		63		37
流動負債合計	8,066,500	32.6	7,520,299	30.3	546,201
固定負債					
長期借入金	41,200		207,600		166,400
退職給付引当金	138,910		113,841		25,068
繰延税金負債	-		63,461		63,461
その他	10,690		10,690		-
固定負債合計	190,800	0.8	395,592	1.6	204,792
負債合計	8,257,300	33.4	7,915,891	31.9	341,408
(資本の部)					
資本金	6,362,498	25.7	6,362,498	25.6	-
資本剰余金					
資本準備金	5,401,276	21.9	5,401,276	21.8	-
利益剰余金					
利益準備金	192,815		192,815		-
別途積立金	3,300,000		3,300,000		-
固定資産圧縮積立金	13,978		13,055		922
当期末処分利益	690,420		1,108,644		418,224
利益剰余金合計	4,197,213	17.0	4,614,515	18.6	417,301
その他有価証券評価差額金	704,760	2.9	785,321	3.1	80,560
自己株式	209,348	0.9	253,246	1.0	43,897
資本合計	16,456,401	66.6	16,910,365	68.1	453,963
負債及び資本合計	24,713,702	100.0	24,826,257	100.0	112,555

損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科目	前 期 (自平成14年10月21日) 至平成15年10月20日)		当 期 (自平成15年10月21日) 至平成16年10月20日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	18,367,810	100.0	18,416,183	100.0	48,372	0.3
売 上 原 価	13,198,487	71.8	13,110,650	71.2	87,836	0.7
売 上 総 利 益	5,169,323	28.2	5,305,532	28.8	136,208	2.6
販売費及び一般管理費	3,797,442	20.7	3,758,989	20.4	38,453	1.0
営 業 利 益	1,371,880	7.5	1,546,542	8.4	174,662	12.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,111		553		557	
有 価 証 券 利 息	4,502		5,384		881	
受 取 配 当 金	28,373		34,335		5,962	
賃 貸 料	39,121		38,732		388	
受 取 保 険 金	14,584		29,388		14,803	
雑 収 入	19,643		15,036		4,606	
営業外収益合計	107,336	0.6	123,431	0.6	16,095	15.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	53,104		42,984		10,119	
通貨スワップ等評価損	37,202		-		37,202	
雑 損 失	22,790		18,213		4,576	
営業外費用合計	113,097	0.6	61,198	0.3	51,899	45.9
経 常 利 益	1,366,119	7.5	1,608,776	8.7	242,657	17.8
特 別 利 益						
固定資産売却益	46		378		332	
投資有価証券売却益	30,096		31,419		1,322	
貸倒引当金戻入益	9,736		-		9,736	
特別利益合計	39,880	0.2	31,798	0.2	8,082	20.3
特 別 損 失						
固定資産処分損	1,301		2,315		1,013	
投資有価証券売却損	3,400		15,020		11,619	
投資有価証券評価損	105,743		-		105,743	
会員権評価損	12,030		9,800		2,230	
特別損失合計	122,475	0.7	27,135	0.1	95,339	77.8
税引前当期純利益	1,283,523	7.0	1,613,438	8.8	329,914	25.7
法人税、住民税及び事業税	714,274	3.9	664,328	3.6	49,946	7.0
法人税等調整額	98,293	0.5	48,227	0.3	146,520	-
当 期 純 利 益	667,541	3.6	900,882	4.9	233,340	35.0
前 期 繰 越 利 益	266,893		602,825		335,932	
自 己 株 式 消 却 額	192,128		344,409		152,280	
中 間 配 当 額	51,885		50,653		1,232	
当 期 未 処 分 利 益	690,420		1,108,644		418,224	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別	前 期 〔 自 平成 14 年 10 月 21 日 至 平成 15 年 10 月 20 日 〕
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,283,523
減 価 償 却 費	192,023
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	21,504
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	20,000
退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額	5,195
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	33,987
支 払 利 息	59,601
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30,096
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,400
投 資 有 価 証 券 評 価 損	105,743
為 替 差 損 益 等	10,035
売 上 債 権 の 増 減 額	117,447
棚 卸 資 産 の 増 減 額	1,617
仕 入 債 務 の 増 減 額	630,649
破 産 更 生 等 債 権 の 増 減 額	3,549
保 険 積 立 金 の 増 加 額	66,338
未 払 金 の 増 減 額	4,567
通 貨 ス ワ ッ プ 等 評 価 損	37,202
そ の 他	33,899
小 計	1,081,606
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	33,987
利 息 の 支 払 額	55,016
法 人 税 等 の 支 払 額	79,599
法 人 税 等 の 還 付 額	154,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	670,000
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	670,000
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	22,156
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	602,760
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	124,998
そ の 他	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額	1,200,000
長 期 借 入 に よ る 収 入	100,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	491,600
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	220,802
配 当 金 の 支 払 額	104,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,682
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	8,141
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	1,290,139
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 首 残 高	6,115,047
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	4,824,907

利益処分案

(単位：千円、未満切捨)

期別 科目	前 期 金 額	当 期 金 額	比 較 増 減 金 額
当期末処分利益	690,420	1,108,644	418,224
任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金取崩額	922	880	42
計	691,343	1,109,525	418,181
利益処分額			
利益配当金	51,517 (1株につき3円75銭)	66,742 (1株につき5円00銭)	15,224
役員賞与金 (うち監査役分)	37,000 (750)	52,000 (750)	15,000 ()
別途積立金	-	400,000	400,000
計	88,517	518,742	430,224
次期繰越利益	602,825	590,782	12,042

(注)平成16年7月6日に1株につき普通配当3円75銭の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法
- (2) 製品 総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当事業年度の退職給付費用と相殺しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額 2,990,445	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,138,033
2. 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。	2. 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。
建 物 101,738	建 物 101,738
機 械 及 び 装 置 8,347	機 械 及 び 装 置 8,347
工 具 器 具 及 び 備 品 1,268	工 具 器 具 及 び 備 品 1,268
3. 未払消費税等 52,250 千円を含んでおります。	3. 未払消費税等 56,147 千円を含んでおります。
4. 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 普 通 株 式 48,493,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、商法第 210 条の規定に基づき、229,000 株を取得し、うち 200,000 株について利益による消却を行いました。 発行済株式総数 普通株式 13,956,053 株	4. 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 普 通 株 式 48,143,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、商法第 210 条の規定に基づき、386,000 株を取得し、うち 350,000 株について利益による消却を行いました。 発行済株式総数 普通株式 13,606,053 株
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 217,922 株であります。	5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 257,519 株であります。
6. 関係会社項目 区分掲記された以外に次のものがあります。 流 動 負 債 買 掛 金 21,680	6. 関係会社項目 区分掲記された以外に次のものがあります。 流 動 負 債 買 掛 金 1,146
7. 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 704,760 千円であります。	7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 785,321 千円であります。
9. 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金 870,500 千円に対して保証を行っております。	9. 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金 808,100 千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前	期	当	期		
1. 関係会社との取引により発生した営業外収益		1. 関係会社との取引により発生した営業外収益			
賃 貸 料	18,202	賃 貸 料	18,521		
2. 研究開発費の総額	10,357	2. 研究開発費の総額	8,067		
3. 固定資産処分損		3. 固定資産処分損			
固定資産処分損の内容は次のとおりであります。		固定資産処分損の内容は次のとおりであります。			
	売却損	除却損			
車 両 運 搬 具	918	383	車 両 運 搬 具	870	1,282
			工 具 器 具 及 び 備 品		163

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前	期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,342,407
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	517,500
現金及び現金同等物	4,824,907

(リース取引関係)

電子開示手続き (E D I N E T 登録) を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

(前 期)

1. 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	7,800 千米ドル	7,800 千米ドル	52,194	52,194
	オプション取引 売 建	1,887 千米ドル	1,887 千米ドル	8,189	8,189
	プ ッ ト 買 建 コ ー ル	1,887 千米ドル	1,887 千米ドル	21,679	21,679

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
(1)退職給付債務	474,967
(2)年金資産	340,464
(3)会計基準変更時差異の未処理額	24,590
(4)未認識数理計算上の差異	20,183
(5)退職給付引当金	138,910
3. 退職給付費用に関する事項	
(1)勤務費用	37,931
(2)利息費用	13,023
(3)期待運用収益	7,272
(4)会計基準変更時差異の処理額	12,295
(5)数理計算上の差異の処理額	27,443
(6)退職給付費用	58,830
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額 73,705	賞与引当金限度超過額 100,627
退職給付引当金限度超過額 54,007	退職給付引当金限度超過額 44,612
貸倒引当金限度超過額 12,483	貸倒引当金限度超過額 13,325
未払事業税否認 53,168	未払事業税否認 24,510
投資有価証券評価損否認 398,582	投資有価証券評価損否認 356,027
ゴルフ会員権評価損否認 39,532	ゴルフ会員権評価損否認 43,443
減価償却超過額 14,083	減価償却超過額 14,652
その他 34,281	その他 34,418
繰延税金資産合計 679,844	繰延税金資産合計 631,617
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 22,926	固定資産圧縮積立金 22,926
その他有価証券評価差額金 467,886	その他有価証券評価差額金 521,369
繰延税金負債合計 490,812	繰延税金負債合計 544,295
繰延税金資産の純額 189,032	繰延税金資産の純額 87,322
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由
%	%
法定実効税率 41.2	法定実効税率 41.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
住民税均等割 3.0	住民税均等割 2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.3
その他 3.0	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等負担率 48.0	税効果会計適用後の法人税等負担率 44.2
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年10月20日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年10月21日以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。	

(持分法損益等)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
関連会社に対する投資の金額	729,900
持分法を適用した場合の投資の金額	776,427
持分法を適用した場合の投資利益の金額	46,527

(1株当たり情報)

前 期	当 期
1株当たり純資産額 1,197.86 円	1株当たり純資産額 1,262.94 円
1株当たり当期純利益 45.51 円	1株当たり当期純利益 62.64 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期	当 期
当 期 純 利 益	667,541 千円	900,882 千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	37,000 千円 (37,000 千円)	52,000 千円 (52,000 千円)
普通株式に係る当期純利益	630,541 千円	848,882 千円
期 中 平 均 株 式 数	13,854 千株	13,551 千株

役員 の 異 動

該当事項はありません。

【参考資料】

平成16年10月期（平成15年10月21日～平成16年10月20日）

1. 期別売上高・収益実績推移

（単位：百万円、未満切捨）

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成16年10月期	18,416	1,546	1,608	900
15年10月期	18,367	1,371	1,366	667
14年10月期	18,322	1,236	1,276	284
13年10月期	18,152	971	1,015	501
12年10月期	16,937	948	981	615

2. 平成17年10月期（平成16年10月21日～平成17年10月20日）の業績予想

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期(中 間)純 利 益
中 間 期	9,900	1,000	1,000	600
通 期	18,700	1,700	1,700	1,000

3. 平成17年10月期（平成16年10月21日～平成17年10月20日）の品目別売上計画

（単位：百万円、%）

品 目 別	上 期		下 期		通 期		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率
オフィスインテリア	2,550 (52)	25.8	2,200 (40)	25.0	4,750 (93)	25.4	2.0
店舗インテリア	2,300 (24)	23.2	2,150 (8)	24.4	4,450 (33)	23.8	0.8
施設インテリア	3,100 (64)	31.3	2,750 (7)	31.3	5,850 (71)	31.3	1.2
ホームインテリア	1,200 (34)	12.1	900 (10)	10.2	2,100 (45)	11.2	2.2
機器・その他	750 (5)	7.6	800 (33)	9.1	1,550 (39)	8.3	2.6
合 計	9,900 (182)	100.0	8,800 (101)	100.0	18,700 (283)	100.0	1.5

（注）金額欄（ ）内は、前年同期比増減額。

以 上